

事業番号	事務事業名		ホームページ管理運営事業					所管課名		経営企画部プロモーション戦略課		所属長名		米原 真理	
	方向性	3	資源を活かす					係・グループ名		広報広聴グループ					
	重点施策	4	観光ブランド力の向上を図る					根拠法令等							
	施策方針	2	観光情報の発信					基本事業							
	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
予算科目	一般会計		総務費		総務管理費		文書広報費		003	51	経常	広報広聴事業(政策)			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	【目的】 情報発信手段のうち速報性の高いメディアである公式ホームページを通して、市民が必要な情報をいつでも入手できるようにすること。 【事業概要】 ①業務委託によるサーバやCMSシステムの保守管理、アクセシビリティ対応 ②CMSシステムによる掲載内容のチェック等	広報紙やその他のパブリシティと補完し合うことにより行政サービスの充実を図り、広く行政情報を提供することを目的とし、平成9年度に開設した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ホームページの管理運用	→ ア 管理者承認作業(承認件数)	件	目標 実績	3,100 4,254	4,300 4,536	4,300 6,333	4,300	4,300
	→ イ 職員研修	回	目標 実績	- 1	1 1	1 1	1	1
	→ ウ アクセシビリティ試験(ページ数)	件	目標 実績	- 40	40 40	40 40	40	40

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
公式ホームページ	→ ア 掲載ページ総数(3.31時点で公開中のページ数)	件	見込 実績	- 2,245	3,350 3,340	3,350 3,323	3,350	3,350
	→ イ サブサイト数	件	見込 実績	- 30	32 32	32 32	32	32
	→ ウ CMSアカウント数(管理者ID含む)	件	見込 実績	- 111	113 113	383 383	383	383

意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
①必要な情報をわかりやすく掲載し、②いつでも入手できる、③市民の情報源でありたい。	→ ア ①更新数(年度内に作成・更新されたページ数)	件	目標 実績	- 2,219	3,500 3,419	3,500 3,363	3,500	3,500
	→ イ ②トラブル発生件数	件	目標 実績	- 2	1 1	0 0	0	0
	→ ウ ③市政やまちづくりに関して、ホームページを情報源としている人(アンケート)	件	目標 実績	- 0	0 0	0 0		

結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
市内外へ廿日市市の魅力などを発信することで、市民の地域への愛着と誇りを醸成するとともに、市外の人たちの廿日市市に対する認知度・好感度を向上させる。	→ ア 閲覧総数	件	目標 実績	4,000,000 3,958,394	5,830,000 6,031,316	5,830,000 9,894,769	10,000,000	10,000,000
	→ イ バナー広告数	件	目標 実績	- 7	8 8	- 7		

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	1,328,000	1,341,000	2,553,000	2,552,880	-120	2,552,880
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財	784,000	840,000	732,000	875,996	143,996
	一般財源	544,000	501,000	1,821,000	1,676,884	-144,116
業務延べ時間 (時間)	1,225	1,225	1,225	1,225	0	
人件費(B) (円)	5,527,000	5,610,000	5,282,000	5,378,000	96,000	0
トータルコスト(A+B)	6,855,000	6,951,000	7,835,000	7,930,880	95,880	2,552,880

主な支出項目	令和3年度決算	備考
公式ホームページ保守費用	2,552,880 円	
防災システム情報連携機能用インターネット接続料	9,900 円	
	円	
	円	

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
公式ホームページは、広報紙と比較し、速報性の高いメディアである。 またフェイスブック、LINE、YouTube等のほかの電子媒体のSNS公式アカウントと比較し、情報量や閲覧数が多いメディアである。 コロナ禍において、市民に様々な情報を早く大量に伝えるために、ますます重要性が高まっている。	平成27年度 リニューアル作業 平成28年度 現行CMSIによる管理体制に移行 令和元年度 災害情報システムの自動連携を整備 レコメンド(おすすめ)機能整備 令和3年度 外国語自動翻訳サービスの導入	【HP編集者】 モバイルユーザビリティ非対応のため、思い通りのリンク先に繋がれない。(1件) 即時更新するためには広報担当職員が対応しなければならないため、コロナ禍においても平日でなければ情報更新ができない。(休日の即時更新のための休日出勤はしていないため)

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 結びついている	理由 説明	現在はHPの観光ブランド力の向上を図る位置づけになっているが、コロナ禍の市民のくらしを守る面もある。紙媒体は内部施策の位置づけである。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☒ 見直し余地がある ☐ 妥当である	理由 説明	観光ブランド力の向上を図るためであれば、HPを「はつたび」やふるさと納税を市外の人にPRできる構成にしたり、外国語に対応した機能を強化する必要がある。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	コロナ禍の市民の暮らしを守る面を図るためであれば、障がいがある人のアクセシビリティを向上したり、SNSとの連携を向上させ市民に情報をプッシュする機能を強化する必要がある。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	JIS X8341-3に準拠したアクセシビリティへのさらなる対応を行うことにより、正確で分かりやすい情報発信を行うことができる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	速報性があり、市民から市政情報の重要な情報源と認識されている。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	ホームページのリニューアルを行うことで、成果の向上が期待できる。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	公式ホームページの保守管理に必要な最低限の予算で運用している。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	公式ホームページの保守管理は民間委託している。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市民及び廿日市市に関する情報を必要とする人に、公平に情報を発信できている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り	一つの情報を複数のツールで発信しなければならず、担当職員、広報担当職員ともに、原稿作成と校正・承認作業に追われている現状がある。 発信ツール間で、情報を連動させるような仕組みづくりや民間の力を借りるなどして、戦略的に情報発信することを検討する必要がある。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 ホームページだけでなく、広報紙、SNSを含めて委託内容を見直すことで、事務費支出が増加するかもしれないが、人件費の削減の効果があると思われる。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
ホームページだけでなく、広報紙、SNSを含め、委託内容について、他市の情報を収集する。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							